

資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2021年7月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファトルコリラファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム の享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。	

運用報告書(全体版)(第10作成期)

第51期(2019年8月26日) 第54期(2019年11月25日)
第52期(2019年9月25日) 第55期(2019年12月25日)
第53期(2019年10月25日) 第56期(2020年1月27日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース」は、2020年1月27日に第56期決算を行いましたので、第51期から第56期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	インフラファンド比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
第6作成期	27期 (2017年8月25日)	円 1,432	円 30	% 5.0	% —	% —	百万円 744
	28期 (2017年9月25日)	1,464	30	4.3	—	—	704
	29期 (2017年10月25日)	1,395	30	△ 2.7	—	—	644
	30期 (2017年11月27日)	1,367	30	0.1	—	—	648
	31期 (2017年12月25日)	1,404	30	4.9	—	—	670
	32期 (2018年1月25日)	1,457	30	5.9	—	—	648
第7作成期	33期 (2018年2月26日)	1,369	30	△ 4.0	—	—	577
	34期 (2018年3月26日)	1,318	30	△ 1.5	—	—	554
	35期 (2018年4月25日)	1,308	30	1.5	—	—	558
	36期 (2018年5月25日)	1,122	30	△11.9	—	—	471
	37期 (2018年6月25日)	1,070	30	△ 2.0	—	—	461
	38期 (2018年7月25日)	1,052	5	△ 1.2	—	—	432
第8作成期	39期 (2018年8月27日)	849	5	△18.8	—	—	298
	40期 (2018年9月25日)	845	5	0.1	—	—	289
	41期 (2018年10月25日)	929	5	10.5	—	—	318
	42期 (2018年11月26日)	887	5	△ 4.0	—	—	296
	43期 (2018年12月25日)	820	5	△ 7.0	—	—	264
	44期 (2019年1月25日)	898	5	10.1	—	—	286
第9作成期	45期 (2019年2月25日)	940	5	5.2	—	—	296
	46期 (2019年3月25日)	904	5	△ 3.3	—	—	277
	47期 (2019年4月25日)	913	5	1.5	—	—	272
	48期 (2019年5月27日)	822	5	△ 9.4	—	—	245
	49期 (2019年6月25日)	864	5	5.7	—	—	257
	50期 (2019年7月25日)	873	5	1.6	—	—	259
第10作成期	51期 (2019年8月26日)	863	5	△ 0.6	—	—	256
	52期 (2019年9月25日)	902	5	5.1	—	—	263
	53期 (2019年10月25日)	882	5	△ 1.7	—	—	256
	54期 (2019年11月25日)	901	5	2.7	—	—	256
	55期 (2019年12月25日)	888	5	△ 0.9	—	—	240
	56期 (2020年1月27日)	849	5	△ 3.8	—	—	223

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ア ト ル コ ン フ ァ 入 比 率
		騰 落 率				
第51期	期 首 (前期末) 2019年 7月25日	円	%	%	%	%
	7 月 末	873	—	—	—	96.8
	期 末 2019年 8月26日	918	5.2	—	—	96.8
第52期	期 首 (前期末) 2019年 8月26日	868	△0.6	—	—	97.1
	8 月 末	863	—	—	—	97.1
	期 末 2019年 9月25日	881	2.1	—	—	97.8
第53期	期 首 (前期末) 2019年 9月25日	907	5.1	—	—	97.1
	9 月 末	902	—	—	—	97.1
	期 末 2019年10月25日	897	△0.6	—	—	97.0
第54期	期 首 (前期末) 2019年10月25日	887	△1.7	—	—	97.6
	10 月 末	882	—	—	—	97.6
	期 末 2019年11月25日	890	0.9	—	—	98.3
第55期	期 首 (前期末) 2019年11月25日	906	2.7	—	—	98.4
	11 月 末	901	—	—	—	98.4
	期 末 2019年12月25日	898	△0.3	—	—	96.9
第56期	期 首 (前期末) 2019年12月25日	893	△0.9	—	—	97.7
	12 月 末	888	—	—	—	97.7
	期 末 2020年 1月27日	902	1.6	—	—	97.5
		854	△3.8	—	—	96.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

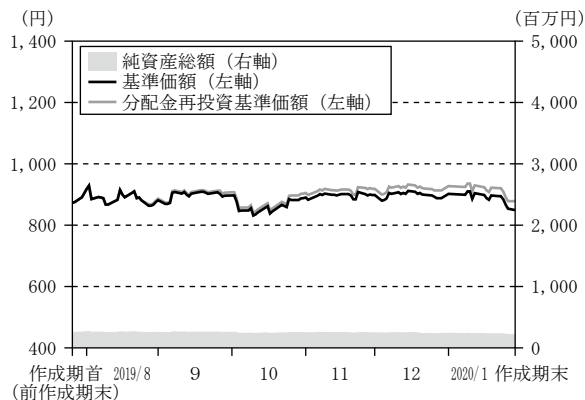
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第51期首：873円

第56期末：849円（既払分配金30円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ トルコリラファンド」へ投資した結果、金先物価格が上昇したことなどを主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は小幅に上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	1.0%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は概ね横ばいとなりました。

作成期初から2019年9月末にかけては、米中貿易交渉を巡りトランプ米大統領が対中追加関税を発表するなど貿易摩擦の悪化が懸念される一方、両国間での交渉進展期待を受けて過度に悲観的な見方が後退する局面もありました。サウジアラビアの石油関連施設への攻撃や、週間石油統計における米国の原油生産状況なども相場を動かす材料となり、原油先物価格は値動きの荒い展開が続きました。10月から12月末にかけては引続き不安定な動きとなったものの、米利下げ観測を背景とした米ドル安の進行やOPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの原油生産国による追加減産の決定、米中両国による貿易交渉の第一段階の合意などが好感され、上昇基調で推移しました。2020年1月上旬にかけては、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を背景に両国間の緊張が高まったことから一時上昇幅を拡大させましたが、一段の対立悪化は避けられるとの見方や中国が発生源とされる新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから、作成期末にかけて原油先物価格は下落しました。

【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の悪化懸念や、英国や香港を発端とした地政学リスクの高まりを背景に安全資産としての需要が高まり、米長期金利の低下を受けた米ドル安なども後押しし、大きく上昇する展開となりました。その後12月中旬にかけては、好調な米雇用指標や株式市場の推移、米中貿易交渉における第一段階の合意などを材料に弱含みの推移となりました。12月下旬から作成期末にかけては、米国とイランの間での関係悪化を受けて、再び安全資産として金が選好されたため金先物価格は上昇しました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は概ね横ばいとなりました。

作成期初は、トランプ米大統領が対中追加関税を発動したことや、中国を為替操作国に認定したことなどから、リスク回避姿勢が高まり大幅に円高米ドル安が進行しました。その後2019年12月半ばにかけては、第一段階の合意を含む米中貿易交渉の進展や好調な米景気指標及び米株式市場の推移などを材料に円安米ドル高基調での推移となりました。12月下旬から2020年初めにかけては、米国とイランの間での緊張の高まりを背景に一時的に円高米ドル安が進行しましたが、更なる事態の悪化は避けられるとの見方が強まり、引続き好調な米国景気なども後押しとなり、1月中旬にかけて円安米ドル高基調で推移しました。作成期末にかけては、中国を発生源とする新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界景気の鈍化懸念が高まり円高米ドル安となりました。

【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ安米ドル高となりました。

作成期初はトルコ国内のインフレ率の減速傾向が好感されたことや、世界的に中央銀行が利下げに踏み切る中で相対的に高金利なトルコリラが選好され上昇して始まりました。しかし、2019年8月中旬以降は米中貿易摩擦への不透明感やエルドアン大統領によるトルコ中央銀行金融政策への介入懸念、ロシア製ミサイル防衛システム導入を巡る米国との関係悪化などが材料視され、作成期末にかけて軟調な推移が続きました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.13\%$ から作成期末は $\Delta 0.12\%$ となりました。作成期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第51期から第56期まで各5円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年7月26日から2020年1月27日まで)

費用の明細

項目	第51期～第56期		項目の概要
	2019/7/26～2020/1/27		
	金額	比率	
平均基準価額	897円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	5円 (2) (3) (0)	0.509% (0.212) (0.279) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	5	0.517	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

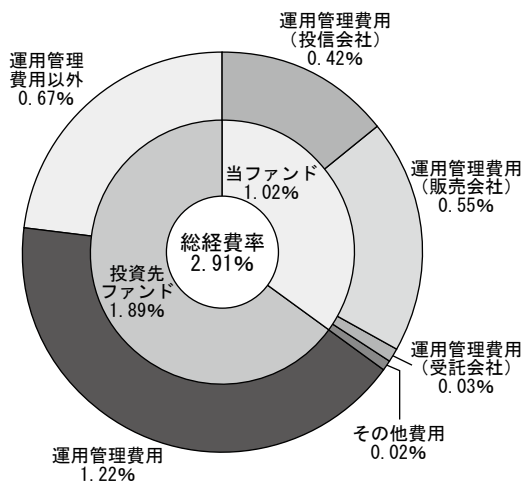
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、2.91%です。



総経費率 (①+②+③)	2.91%
①当ファンドの費用の比率	1.02%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.22%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.67%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用資産残高の減少に伴い、投資先ファンドにおける運用管理費用の固定費負担が増加したため、投資先ファンドの経費率は設定当初と比較し大きくなっております。

売買および取引の状況 (2019年7月26日から2020年1月27日まで)

(1) 投資信託証券

		第 51 期 ~ 第 56 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 —	千円 —	口 47,658	千円 32,556

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年7月26日から2020年1月27日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年1月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第50期末)	当 作 成 期 末 (第 56 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 378,569	口 330,911	千円 216,101	% 96.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第50期末)	当 作 成 期 末 (第 56 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 897

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は753,481千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年1月27日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 56 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 216,101	% 94.8
T & D マネープールマザーファンド	897	0.4
コール・ローン等、その他	10,880	4.8
投資信託財産総額	227,878	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月26日現在 2019年9月25日現在 2019年10月25日現在 2019年11月25日現在 2019年12月25日現在 2020年1月27日現在

項 目	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末
(A) 資 産	258,864,257円	265,881,948円	258,900,920円	258,639,467円	242,987,038円	227,878,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,977,674	9,005,498	7,270,572	5,196,366	6,879,581	5,464,379
資 源 ツ イ ン アルファ トルコ リ フ ァ ン ド (評 価 額)	248,988,616	255,978,572	250,732,470	252,545,311	235,209,755	216,101,428
T&Dマネープールマザーファンド(評価額)	897,967	897,878	897,878	897,790	897,702	897,702
未 収 入 金	—	—	—	—	—	5,415,091
(B) 負 債	2,402,441	2,275,093	2,081,990	2,093,869	2,131,789	4,863,424
未 払 収 益 分 配 金	1,485,123	1,461,127	1,455,252	1,424,078	1,355,624	1,313,446
未 払 解 約 金	686,859	598,885	417,678	448,143	566,163	3,329,859
未 払 信 託 報 酬	226,959	211,815	205,894	218,293	206,819	216,782
未 払 利 息	17	18	9	10	15	10
そ の 他 未 払 費 用	3,483	3,248	3,157	3,345	3,168	3,327
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	256,461,816	263,606,855	256,818,930	256,545,598	240,855,249	223,015,176
元 本	2,970,246,089	2,922,255,868	2,910,505,058	2,848,157,216	2,711,249,039	2,626,892,185
次 期 繰 越 損 益 金	△2,713,784,273	△2,658,649,013	△2,653,686,128	△2,591,611,618	△2,470,393,790	△2,403,877,009
(D) 受 益 権 総 口 数	2,970,246,089口	2,922,255,868口	2,910,505,058口	2,848,157,216口	2,711,249,039口	2,626,892,185口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	863円	902円	882円	901円	888円	849円

(注) 当ファンドの第51期首元本額は2,973,719,116円、第51～56期中追加設定元本額は52,906,400円、第51～56期中一部解約元本額は399,733,331円です。

(注) 元本の欠損

第56期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,403,877,009円です。

(注) 第56期末の1口当たり純資産額は0.0849円です。

損益の状況

自2019年7月26日 自2019年8月27日 自2019年9月26日 自2019年10月26日 自2019年11月26日 自2019年12月26日
至2019年8月26日 至2019年9月25日 至2019年10月25日 至2019年11月25日 至2019年12月25日 至2020年1月27日

項 目	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
(A) 配 当 等 収 益	1,133,251円	1,129,386円	1,110,208円	1,087,338円	1,052,322円	1,007,605円
受 取 配 当 金	1,133,738	1,129,788	1,110,510	1,087,667	1,052,824	1,008,016
支 払 利 息	△ 487	△ 402	△ 302	△ 329	△ 502	△ 411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,321,981	11,823,616	△ 5,163,827	5,776,903	△ 2,871,262	△ 9,845,672
売 買 損 益	△ 3,840	11,936,921	77,694	5,832,887	20,466	234,632
売 買 損 益 損 益	△ 2,318,141	△ 113,305	△ 5,241,521	△ 55,984	△ 2,891,728	△ 10,080,304
(C) 信 託 報 酬 等	△ 230,463	△ 215,063	△ 209,054	△ 221,638	△ 210,004	△ 220,109
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,419,193	12,737,939	△ 4,262,673	6,642,603	△ 2,028,944	△ 9,058,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 283,954,392	△ 281,538,027	△ 268,378,717	△ 267,403,506	△ 248,570,187	△ 243,461,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,426,925,565	△ 2,388,387,798	△ 2,379,589,486	△ 2,329,426,637	△ 2,218,439,035	△ 2,150,044,214
(配 当 等 相 当 額)	(260,934,017)	(256,726,610)	(255,703,939)	(250,234,958)	(238,218,201)	(230,809,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,687,859,582)	(△2,645,114,408)	(△2,635,293,425)	(△2,579,661,595)	(△2,456,657,236)	(△2,380,854,016)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,712,299,150	△ 2,657,187,886	△ 2,652,230,876	△ 2,590,187,540	△ 2,469,038,166	△ 2,402,563,563
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,485,123	△ 1,461,127	△ 1,455,252	△ 1,424,078	△ 1,355,624	△ 1,313,446
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,713,784,273	△ 2,658,649,013	△ 2,653,686,128	△ 2,591,611,618	△ 2,470,393,790	△ 2,403,877,009
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,426,925,565	△ 2,388,387,798	△ 2,379,589,486	△ 2,329,426,637	△ 2,218,439,035	△ 2,150,044,214
(配 当 等 相 当 額)	(260,934,017)	(256,726,610)	(255,703,939)	(250,234,958)	(238,218,201)	(230,809,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,687,859,582)	(△2,645,114,408)	(△2,635,293,425)	(△2,579,661,595)	(△2,456,657,236)	(△2,380,854,016)
分 配 準 備 積 立 金	3,544,782	3,136,933	2,567,873	2,146,171	1,573,114	1,011,465
繰 越 損 益 金	△ 290,403,490	△ 273,398,148	△ 276,664,515	△ 264,331,152	△ 253,527,869	△ 254,844,260

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第51期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(902,788円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(260,934,017円)および分配準備積立金(4,127,117円)より、分配対象収益は265,963,922円(1万口当たり895円)であり、うち1,485,123円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

【第52期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,110,633円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(256,726,610円)および分配準備積立金(3,487,427円)より、分配対象収益は261,324,670円(1万口当たり894円)であり、うち1,461,127円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

【第53期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(901,154円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(255,703,939円)および分配準備積立金(3,121,971円)より、分配対象収益は259,727,064円(1万口当たり892円)であり、うち1,455,252円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

【第54期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,052,231円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(250,234,958円)および分配準備積立金(2,518,018円)より、分配対象収益は253,805,207円(1万口当たり891円)であり、うち1,424,078円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

【第55期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,318円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(238,218,201円)および分配準備積立金(2,086,420円)より、分配対象収益は241,146,939円(1万口当たり889円)であり、うち1,355,624円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

【第56期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益(787,496円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(230,809,802円)および分配準備積立金(1,537,415円)より、分配対象収益は233,134,713円(1万口当たり887円)であり、うち1,313,446円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2019年7月26日 ～2019年8月26日	2019年8月27日 ～2019年9月25日	2019年9月26日 ～2019年10月25日	2019年10月26日 ～2019年11月25日	2019年11月26日 ～2019年12月25日	2019年12月26日 ～2020年1月27日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.576	0.551	0.564	0.552	0.560	0.585
当期の収益	3	3	3	3	3	3
当期の収益以外	1	1	1	1	1	2
翌期繰越分配対象額	890	889	887	886	884	882

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る損益	(84,722)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	768
収益合計	(83,954)
費用	
管理報酬	2,481
監査費用	533
保管費用	416
投資運用会社報酬	935
受託手数料	269
弁護士報酬	16
その他費用	1,049
運用費用合計	5,699
税引前損益	(89,653)
純損益	(89,653)

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2019年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2019/9/5	1,000,000USD	107,326,715円
US TREASURY BILL	—	2019/10/3	1,100,000	117,866,506
合計				225,193,221

スワップ

想定元本額	評価額
3,146,395,319円	10,323,650円

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第30期（決算日 2019年12月10日）
（計算期間 2019年6月11日から2019年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2019年12月10日に第30期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	—	—	百万円 747
27期（2018年6月11日）	10,169	△0.0	—	—	717
28期（2018年12月10日）	10,165	△0.0	—	—	701
29期（2019年6月10日）	10,161	△0.0	—	—	652
30期（2019年12月10日）	10,158	△0.0	—	—	733

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		%		
期首 (前期末) 2019年6月10日	10,161	—	—	—
6月末	10,161	0.0	—	—
7月末	10,160	△0.0	—	—
8月末	10,160	△0.0	—	—
9月末	10,159	△0.0	—	—
10月末	10,159	△0.0	—	—
11月末	10,158	△0.0	—	—
期 末 2019年12月10日	10,158	△0.0	—	—

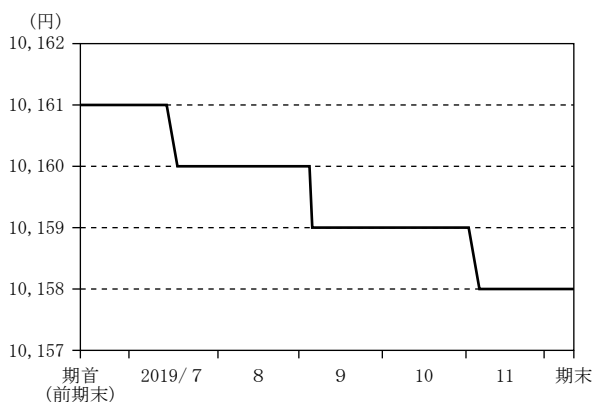
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,161円から期末は10,158円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.15%から期末は△0.11%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率は緩やかに上昇していくことが見込まれるものの、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/6/11~2019/12/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,159円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 733,037	% 100.0
投資信託財産総額	733,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	733,037,235円
コール・ローン等	733,037,235
(B) 負 債	1,295
未 払 利 息	1,295
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	733,035,940
元 本	721,650,571
次 期 繰 越 損 益 金	11,385,369
(D) 受 益 権 総 口 数	721,650,571口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,158円

(注) 期首元本額 642,505,535円
 期中追加設定元本額 84,767,134円
 期中一部解約元本額 5,622,098円

(注) 1口当たり純資産額は1.0158円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T & D インド中小型株ファンド 69,040,591円
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース 1,653,709円
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース 57,394,392円
 米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーボール・コース 88,475円
 豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型) 24,294,948円
 野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型 22,097,965円
 野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型 5,675,163円
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型 6,884,550円
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型 1,424,313円
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型 31,119,437円
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型 2,636,170円
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型 311,359,888円
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型 9,735,828円
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型 1,413,489円
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型 131,726円
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型 1,038,862円
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型 308,202円
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型 43,012,339円
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型 11,872,046円
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型 33,235,413円
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型 4,042,047円
 野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型 13,535,750円
 野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型 8,783,712円
 野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型 48,607,127円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース 4,910,145円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース 883,826円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース 6,383,188円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーボールコース 87,270円

損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 224,202円
受 取 利 息	46
支 払 利 息	△ 224,248
(B) そ の 他 費 用	△ 1,664
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 225,866
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,359,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,340,866
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,902
(G) 合 計 (C+D+E+F)	11,385,369
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	11,385,369

(注) 損益の状況の中で
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。